

脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎
 970.8026 いわき市平城東 3-2-3 セレーノ城東GM1003
 TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641
 E-mil : ishimaru19430106@gmail.com

原発事故から6年目 いま求められていること

311 甲状腺がん家族の会 共同代表 千葉親子

3月段階より6名増加して172名になった

福島県では、東京電力福島第一原発事故に伴い「県民健康調査」を実施し、18歳以下の子どもたち38万人を対象に、2011年より甲状腺エコー検査(超音波をあて映像化する検査法)によるスクリーニング検査(一斉検査)が行われています。3月末に公表した中間とりまとめで「通常の有病率に比べて数十倍の桁数でがん発見が多い」として多発を認める報告書を了承しました。

しかし、甲状腺がんは、WHO(世界保健機構)やIAEA(国際原子力機関)などの国際機関がチェルノブイリ原発事故被害のひとつと認めている数少ない健康被害であるにもかかわらず、検討委員会の星座長は①被曝がチェルノブイリ事故より少ない②被曝から発がんまでの期間が短い③事故時5歳以下の子どもの発見がない④地域別に差がないとの理由を挙げ「放射能の影響とは考えにくい」と結論付けています。

6月6日に第23回「県民健康調査」検討委員会が開かれ3月に公表した人数より6名増えて

今回はじめて5歳以下からの発症を確認

173名(内1名は良性)となり、今回、初めて5歳以下からの発症が報告されました。

「これまで5歳以下はいないといってきた表現をどのように言い換えるのか」との記者の質問に、星座長は「当時5歳以下からの発症は非常に少ないと言い換える必要があるかも知れないが、1人出

たからと言って評価を変えるということではない」と歯切れの悪い微妙な言い回しをしながら改めて因果関係を否定したのです。

家族の方との出会いから3月12日「甲状腺がん家族の会」を設立しました。

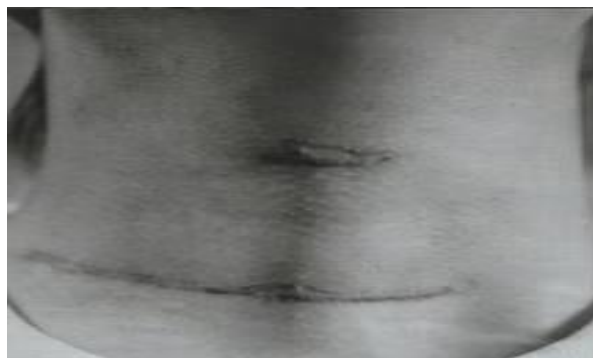
医師への不信感、診療の制約、情報が届かない「自分の子どもの病気がこれからどの

ようになって行くのだろうか…」日々の戸惑いなどをたくさんの不安を抱えている現状を知りなりました。

原発事故が起きるまでは、甲状腺がんという言葉などあまり耳にしない病気でした。情報も無く、防御のすべも無く、手立てもなく過ごした、あの時を思い、親御さんたちは「あの時外出させなけ



(資料1) 取材陣の質問に答える千葉共同代表



(資料2) 子ども達の体に手術跡が残る

れば」「あの時避難していれば」と無用の被曝をさせてしまったのではないかと自分を責め続けているのです。そして、子どもが差別を受けるのではないかという恐れを抱き、誰にも相談出来ない状態に置かれています。

甲状腺と診断された患者家族は、福島県がなぜこんなに甲状腺がんの発症が多いのか「放射能の影響とは考えにくいとするならば原因を知りたい」と訴えています。

子どもたちは、原発事故の後、理不尽なかたちで甲状腺がんと診断され、その瞬間からがん向き合わざるを得ません。また、手術によって甲状腺を全て摘出した場合は、生涯、薬を飲み続ける必要があります。心と体に癒しがたい傷を受けてしまいます。また、治療現場の課題のひとつに、福島県立医大で治療を受けている患者の多くが、十分なインフォームドコンセント(医療現場における説明と同意)を受けおらず、セカンドオピニオン(主治医以外の医師の意見を聞く制度)の機会も閉ざされてい

ます。穿刺細胞診(細胞や組織を取り詳しく調べる)の結果や手術後の病理診断結果について、検査結果を受取っていないケースがほとんどです。いま、過剰診療が取りざたされています。執刀医である福島医大の鈴木眞一教授は、「診断ガイドライン(指標・指針)に添って治療を行っている」「リンパ節転移(血液に乗ってガン細胞が全身に飛ぶ可能性)をしているか、1センチ以上の腫瘍が7割を占め、肺転移や浸潤(組織が内部に進行すること)しているケースもある」と説明しています。

現在、専門家の間では、「過剰診断」による「甲状腺がんの多発」を解消するために小児甲状腺がん検査の判定基準を見直し、穿刺細胞診のタイミ

ングを遅らせるといった議論が浮上しています。しかし、甲状腺がんの診断を遅らせ、手術を先延ばしすることは、「早期発見早期治療」の観点から見て大変な問題です。

すでに、甲状腺がんの進行でアイソトープ治療(甲状腺がんの治療方法一つ)を待っている患者がいます。現在福島県では白河厚生総合病院しか、その治療はできませんでしたが、県立医大でいまアイソトープ治療の整備が進められ、9月には運用が開始されると聞いています。

手術を受けた患者家族は「県民健康調査で検査していただいてよかった、わからなかったら手遅れになるところだった」と感想を洩らしています。

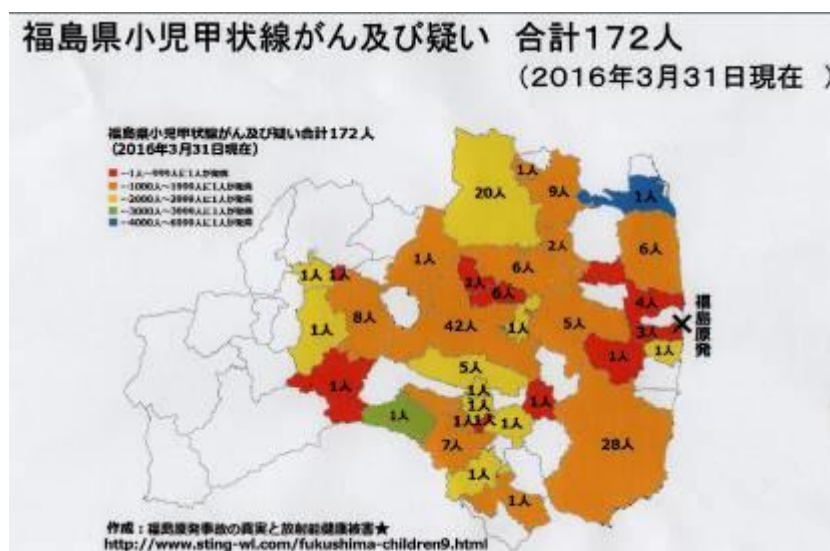
家族会としては、こうした不透明な状況を改善

すべく、県に対し要望書を提出しました。県立医大は現在の治療情報をきちんと開示することにより、今、現場で何が起きているのかを明らかにする責任があると思います。

今とても心配な事は20ミリシーベルトの高すぎる要件で避難区域の

解除が勧めら住宅補助、生活支援が打ち切られることです。

避難者は帰還か移住か判断を迫られています。世界の基準が1ミリシーベルトであるのに、なぜ福島県民のみが20ミリシーベルトの所に住まわなくてはならないのか。とても子どもをつれての帰還は難しいと親は思い悩んでいます。「原発事故を過小評価したい」「オリンピックまでに福島は終わった」と世界にアピールしたい。そんな思惑を感じずにはおられません。チェルノブイリ法など先例となる知見を正しく学び、何よりも、大事な事は甲状腺がんや数々の健康被害を及ぼす放射能から子供たちを守り、将来にわたり無用の追加被曝をさせない事と医療の補償だと思っています。



(資料3) 甲状腺がん地域分布図、原発周辺は999人に1人

「炉心溶融という言葉は使わない」は隠ぺい！ 広瀬社長 謝罪し「痛恨の極み」……

東電福島第一原発事故で「炉心溶融」の公表が2ヶ月遅れた問題で、21日に広瀬社長は記者会見を開いた。その中で「清水元社長が口止めにあたるような指示を出したことは痛恨の極みである」と謝罪した。しかし、これで「終わらせよう」とする東電の意図と思惑は容認できるものではない。

広瀬社長の会見を辿ってみよう。

- ①「口止めにあたるような指示は痛恨の極み。
 - ②清水元社長の指示の背景には官邸の指示があったと推認したが菅元首相に対する調査は行わない
 - ③清水元社長が指示した理由は解明しない。
 - ④広瀬社長他原子力トップは処分をした。
- これでは、何ら解明されないままである。

東電の第三者検証委員会と社長会見謝罪は、この程度だろうと思ひ、我々も様々な資料でこの顛末を追ってみた。特に「福島事故タイムライン2011～2012」^(注2)は事故以降の「第一原発(1F)・東電TV会議・官邸・住民」をリアルタイムで再現しているから参考になる。

東京電力福島第一原子力発電所(以下1F)では「炉心溶融」の言葉が禁じられている状況ではなく、3月11日、津波第一波が到着した15時27分以降もその様子はない。

(資料3) 2011年3月14日、問題の記者会見である。

(資料4) は「3月14日、8時9分のTV会議」の様子である。



(資料3) 武藤栄副社長(当時)にメモを示し
何事か語る広報担当

ならないこと」「茫然自失」「自らの死を意味する」言葉であるはずだ。しかも冷却材を投入する手段がゼロなのだから…。

東電は事故が起きる1年前の2010年4月に「原子炉災害マニュアル」という社内マニュアルを持っていた。そこには「炉心損傷割合が5%に達した時点をもって“炉心溶融”と判断する」と明記されている。

しかも、自ら定義しながら過酷事故発生時に誰もそのことを思い出さなかったのだろうか？

ところが「TV会議」にとんでもない発言があ

3/13 08:09

TV会議 福島第一原発技術班が、3号機が炉心溶融(メルトダウン)となっている可能性があるという注意喚起。

(資料4) テレビ会議の様子

「3月11日 16:44 1F 原子炉水位が有効燃料頂部(TAF)+250cm相当であることが1F対策本部から報告される。1号機炉心が露出する可能性がある」と認識。「1F 吉田所長が2号機、有効燃料頂部(TAF)到達時刻を21時40分と評価、保安院に報告」とある。

このように「有効燃料頂部(TAF)到着時刻…」云々は、これ以降も頻繁に出てくる。

それは当然だろう。「有効燃料頂部(TAF)到着時刻」は原子力を扱う人々にとって「有っては

った。「3月13日 18:55 東電の勝又恒久会長が、政府が3号機の水素爆発する可能性を記者会見で発表する予定であることを批判して『国民を騒がせるのがいいのかどうかの首相判断だけど、社長会見でそれを聞かれたら、それを否定する』と発言している。

この時、すでに1号機が12日、15時36分に水素爆発した後である。時の内閣総理大臣にこの言葉である。この程度で幕引きをしようとする東電の思惑を決して許してはならない。

太陽興業賃金未払い問題の取組経過

フクシマ原発労働者相談センター いわき自由労働組合 桂 武

「太陽興業」は、2015年10月～2016年4月まで、浪江町除染作業を上位会社の「光陽建設」から請け負った。

しかし、太陽興業はこの期間中の全ての賃金を作業員12人に直接支払うことはなかった。太陽興業はそれ以前の半年を含め、1年にわたって作業員への賃金未払いを続けていた。

12名の作業員達は、2名の作業員代表(M・O)を決め、上位会社の光陽建設と自主交渉を行った。12名の作業員達は、交渉の武器として以下のよう主張した。

①太陽興業に12名全員が退職届けを提出し、ただちに現場作業から引き上げる事を通告した。

②上位会社の光陽建設が当時直接作業員の募集をしていたことから、光陽建設が直接自分たちを雇うことを申し入れた。

光陽建設は作業員が退職届けを撤回することを条件に、未払い賃金の全額立て替え払いを認めた。作業員の直接雇用は拒否し、太陽興業との請負契約も3月末で解除した。

太陽興業は、光陽建設からの請負契約解除を受けて、3月26日に12名の作業員全員を3月31日付けで解雇すると通知した。

作業員達は予告手当の支払いを要求したが、太陽興業は「以前の退職届けを今回了解したと言うことだから予告手当は発生しない」と拒否した。ここに至って、自主交渉を進めていた作業員達は、フクシマ原発労働者相談センター(いわき自由労働組合)^{注4}に相談することとなった。

組合は、「退職届に関するいきさつは関係ない、雇用契約は3ヶ月ごとに反復して更新されていて3月26日付けの解雇には予告手当が発生する」と判断し、労働基準監督署からも同様の見解をえた。現在、労働基準監督署には解雇予告手当未払いの「告発」をしており、その判断待ちになっている。組合は、太陽興業と必要な場合は法的処置も見据えて団体交渉を進めていきたいと思ってい

る。この問題の把握と取組の過程でいくつかの問題が分かってきた。

①なぜ光陽建設は求人をしているにもかかわらず太陽興業の作業員を雇わなかったのか？除染作業現場にも原発の収束作業建設現場の多重請負構造がそのまま受け継がれ、末端の作業員を送り込んだ下請けの権利は、不文律の絶対不可分の権利となっている。

この権利を無視して上位会社が直接雇うことはあり得ない。時には金銭を伴う争いにもなる。

このことを12名の作業員達は分かっていなかったのだ。

②なぜ太陽興業は賃金の未払いになるほどの経営に陥ったのか？

浪江町は放射能汚染のひどいところだ。その為に規定どおりの表層の土を取り除くことや、家屋の20cm以内だけでは、放射線量は低くならない。そのため数10cmもの表土のはぎ取りが必要になることが多い。しかし、請負金額にはこの余計な作業分は含まれていない。このことによって日程が遅れても下請け企業には何の保障もないからである。

今、放射線汚染のひどい地域が除染作業の中心になっているが、下請け企業は苦しんでいて、賃金の未払いや遅配が頻発しているのだ。

採算のとれる除染作業とは必然的に「手抜き除染しかない」と言うことになる。今回の太陽興業の作業員12名も当然手抜きを指示されている。

「測定ポイントだけを重点的に作業し他は放置しろ」「余計に出た汚染物質はフレコンで回収せず付近の土壤に埋めろ」こんな手抜き指示が堂々と出されている。

上位会社の光陽建設が早い段階で立て替え払いを決めたのも、「面倒見てやるから現場でのことは黙ってるよ」と言う暗黙の意思表示と言える。

この闘いを通じて避難住民をこのような場所に帰還させようとする国に怒りを覚える。

“凍土遮水壁” 打開策見えず！

地下水くみ上げ量に変化なし

(資料5) は第一原発の1～4号機原子炉建屋を取り囲む総延長1500m、深さ30m、配管本数1550本以上で地下水をさえぎる「凍土遮水壁」である。

阿武隈山系からの被圧地下水もふくめ1日1千トを超える。建屋を地下水流から守り核燃料塊(デブリ)に接触し出てくる高濃度汚染水をさえぎる切り札として決まった。国費(税金)390億円、電気代/年30億円だと言う。

ところが、この遮水壁、全体を一気に凍らせるのではなく、陸側から徐々に海側へ凍結させないと地下の汚染水が流れ出てしまうからだと言う。

これまでの経過を辿ると…。

①2013年8月から現場で試験実施。翌年6月に着工。

②2015年9月山側一部完了。

③今年2月海側完了。

④今年3月から山側を7カ所(45m)残し凍結を開始した。

(資料6) は(資料5)の赤○部分の「凍結配管」を示したものである。

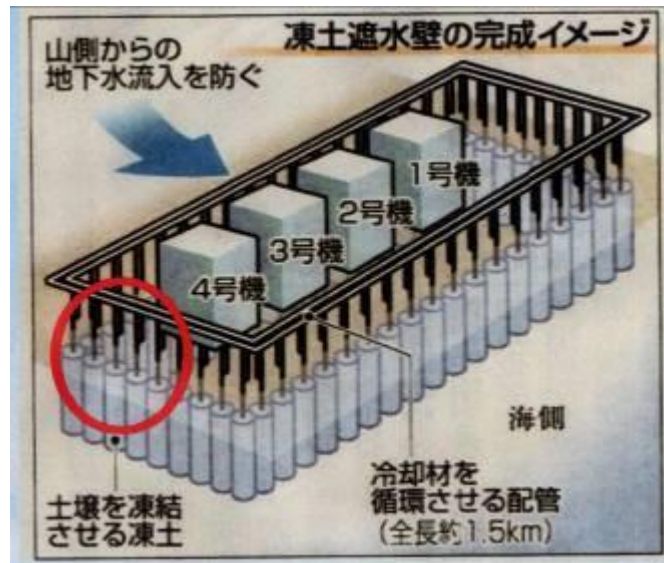
凍らない部分は赤濃淡、凍った部分は青濃淡で、右端の「縦棒」が+と-の温度を示してある。

青の濃淡(0℃～-15℃)から、赤の濃淡(0℃～+15℃)がまばらな状態で凍結部分は明らかに少ない。総延長全体を見ても赤色濃淡部分は多い。しかも、凍結された青色部分でも、凍らない

0℃～+5℃の黄色濃淡の部分が多くある。

地元紙も「建屋海側の地下水くみ上げ量が変化がない。原子力規制委員会の委員は凍土壁に隙間が残って効果が出ない可能性がある」と指摘。

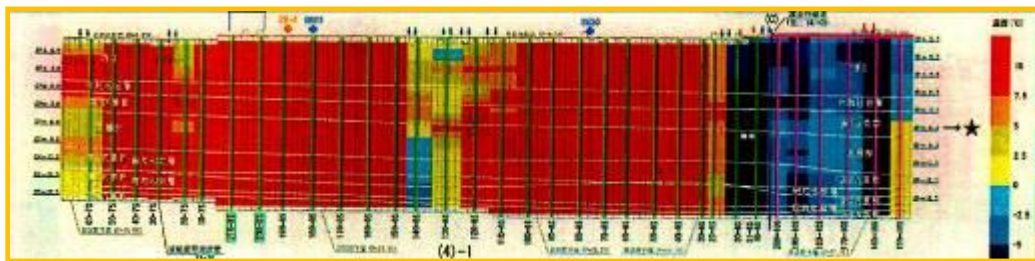
地盤工学の専門家の文献(注3)を見るとこうなる。「凍土壁はいつかなくなる仮設構造物である」「政府の各委員は凍土壁が仮設であることに全く言及しない」そして「凍結管は複雑な地層構成



(資料5) 凍土壁の外観と地下水の流入

成の中を深さ30mの下部

泥水層まで打設しなければならない。しかも凍結運転は7年以上にわたるといふ。いまだ経験のない大型で長期のチャレンジングな事業になる」「特に、7年以上という凍土壁の技術的な実現を危ぶむ声は土木、地盤学会の技術者の中で多く交わされてきた」「このような長年月では凍結管と溶接継ぎ手の腐食/劣化の発生は必然である」また「凍



(資料6) 地中温度分布図 4号機南側

結間隔0.7～0.8mでトレンチの外壁5m6カ

所、モルタル

充填されていて凍結管は貫通できない。最初から凍土壁の欠損部分となる」…と。

遮水壁がダメならどうなるのか？

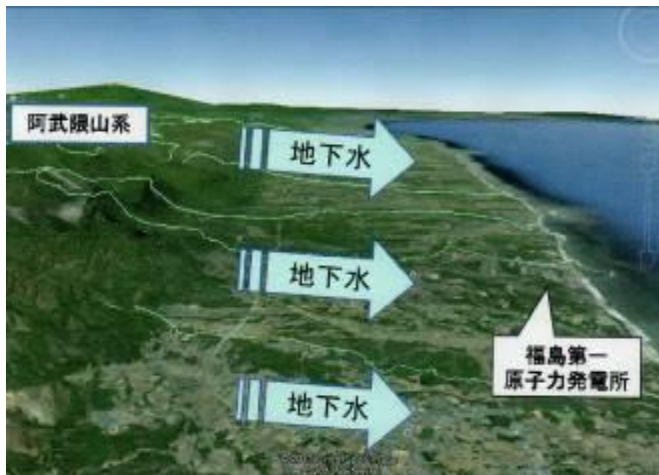
最後に、「東電の要人が外国紙 Th Times of London」に(要約)『事故を起こした三つの原子炉の廃炉について必要な技術は、今は全くないし、そのような技術が、いつ頃どのように開発されるか、自分は知らない。2000年かかるかもしれない』と語っている」で締めくくっている。

東電福島第一原発の現状 No 2

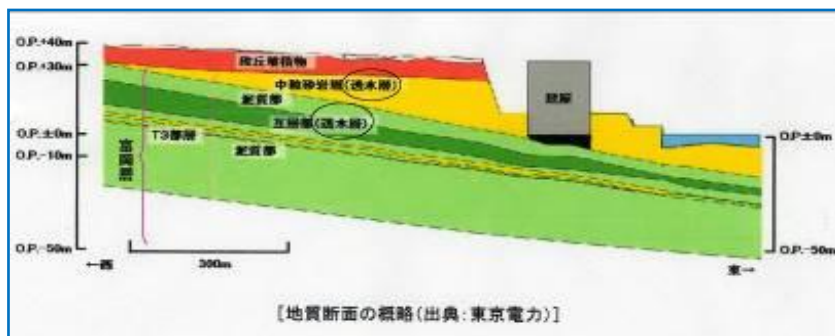
前回は「第一原発へ地下水1千トン/日、流れ込んでいる」という話をした。



(資料7) 約350万平方メートル30メートルの崖になっている



(資料8) 阿武隈山系の双葉郡内には7つのダムがある



(資料9) 透水層は2つあり互層部は被圧地下水で噴出する



(資料10) 赤○地点は中心部分で川が流れていた

(資料7) 東電の第一原発は1961年10月、大熊・双葉両町に跨る地に誘致決定した。敷地約350万平方メートル(東京ドーム77個分)に相当する広大な山林原野だった。標高約30メートルのなだらかな台地で海に面し崖になっていた。旧陸軍飛行場跡地で戦後、塩田でもあった。一見、乾燥した台地と思われがちだが漁師は「海から見ると水が滝のように流れ落ちる場所だった」と語っていた。

(資料8) は第一原発に押し寄せる地下水を表したものである。

① 阿武隈山系は南北約170キロメートル、東西約50キロメートルからなる。最高峰は大瀧根山(1193メートル)で農業関係者は「最高の水源地」と見なしていた。現に「ダム」と名のつくものは双葉郡内で7つを数える。湧水池も多く補給量は年間平均約40トンを超え、下部透水層を加えると5千~1億トン海に流出している。

② 年間降水量から補給される分で約250~280万トンあるといわれている。

(資料9) 地下水の流入量は1344トン/日である。湧水層は二つあり表層近くに分布する「中粒砂岩層」その一つ下の「互層部」である。この互層部の流れが「被圧地下水」と言いここに井戸を掘れば勢いよく噴出する。

(資料10) 第一原発の敷地は河川と分水界が集まる場所だった○印の場所は中心地で3つの赤点は川が流れる場所だった。

出典

- ・(注1)「新潟県原子力発電所安全管理に関する技術委員会」2002年発覚した「原発トラブル隠し」を受け、研究者13名で構成。
- ・(注2) 3.11以降何が起きたのか? 「福島原発自己記録チーム編」官邸・東電、住民など事故報道、テレビ会議など克明に記録。
- ・(注3) 世界S E K A I 2016.3 浅岡 顕氏(名古屋大学名誉教授)「凍土壁が抱え込んだ1F汚染水問題の困難」より
- ・(注4) 12名の作業員はいわき自由労働組合加入後に交渉にはいる。

- ・(資料1) 2016.6.6 「報道・ステーション」
- ・(資料2) 「フライデー」 写真家・飛田晋秀氏
- ・(資料3) 福島原発事故の真実と放射線健康被害
- ・(資料3) 2016.6.17 「報道・ステーション」
- ・(資料4) タイムライン 2011~2012
- ・(資料5) 福島民報
- ・(資料6) Googli 汚染水処理対策委員会 2013.5.30
- ・(資料7) 東電第一原発サービスホール発電所 あゆみ
- ・(資料8) ~ (資料10) 東京電力